



## 2025年会長研修会報告

11月25日～26日 一泊の会長研修会を実施しました。

今年の研修のテーマは「富士山が噴火したら 降灰に備える」でした。

町田を出発して、山梨県リニア見学センターや山梨県富士山科学研究所に立ち寄り、宿泊先のホテルで本題の噴火についての講義が矢野久（山梨県防災局防災危機管理課火山防災対策室の火山防災監）さんより90分受ける事が出来ました。



＜山梨県富士山科学研究所＞



＜降灰範囲＞



＜研修会風景＞

富士山は世界遺産の風光明媚ではありますが、火山噴火して300年になるが休火山ではない！

噴火する前提で備えなければならない！噴火した場合の時系列としては

1. 噴石 2. 溶岩流 3. 火碎流 4. 火山泥流 5. 土石流 6. 降灰に備えなければならない。

1から5までは、町田市までは影響は無いと思われるが、6の降灰は直径2ミリの灰が5センチ以上の厚さに降り積もる可能性がある。建物の屋根に30センチの灰が積もると建物は崩れる。道路に3センチ積もると通行は不可。車両や電車は当然、徒歩での移動も出来なくなる。火山灰は粒子が固くとがっているため滑って歩けない！湿ると導電性があるため、送電が出来なくなる。湿ると固まるので空調機の管が詰まる。当然、停電になり、浄水設備も停止するので上下水道は止まります。目に入ると角膜が傷つく。呼吸器疾患が悪化する。皮膚に付いたら炎症を起こす等々、人体への影響が多大！ライフラインが停止、交通インフラ、建物は崩壊、農作物・水産物も収穫不能、物資の供給も停止されて、対策は…？ 外出が出来なくても生存するための食料は1週間分を備蓄が推奨。たいへんな事態です。

火山噴火の予測は研究を重ねているが現在は出来ていない…

火山灰が傾斜地では川に流れ込み洪水の危険もある 等々

簡単に対策が考え付かないとの感想を持ちました。

南海トラフや首都圏直下型の地震対策が審議されていますが、富士山噴火の災害はそれにも増しての難題です。

富士山に近くはないけど、遠くはない地域で生活している私たちは、町内会活動として何をすればいいのか？ まずは、噴火災害の知識を多くの住民に周知する事から始めようと思います。

とても重要な研修の機会を得られました。



＜静岡県富士山世界遺産センター＞

# 2025年度 町田市町内会・自治会連合会市政懇談会報告

町田市10地区をまとめる市連合の市政懇談会が、11月19日に町田市庁舎で開催されました。町田市からは、石阪市長をはじめ議題に関する担当部長が出席して詳細説明を行い、活発な質疑応答が行われました。

地域の課題（議題）に関する主な説明は次のとおりです。

## ①モノレール延伸の早期実現

多摩都市モノレールの延伸計画は、2021年に新ルートが決定し、2023年には木曽地区から町田市民病院までの道路が完成しましたが、新ルートとなった小野路地区と市民病院から町田駅周辺の基盤道路がまだ手付かずです。この2つの地区の基盤道路整備は今後どのようなスケジュールで進める予定でしょうか？また、現時点でのモノレール延伸自体の完成目標は何時でしょうか？

- 事業主体となる東京都から導入ルートが公表されましたが、現在、公表ルートだけでなく他のルートを含めた事業採算性・事業実現性の検証を行っています。開業については2040年代を見込んでいます。
- 市民病院から町田高校手前間は都市計画事業が進行中です。



＜挨拶する高橋会長＞

## ②境川洪水対策

忠生、相原、小山地域は、神奈川県所掌区間のため、津久井治水センターと意見交換会を開催ましたが、根岸橋から馬場橋の区間は、重点整備区間として60ミリ対応の工事を進め2032年完成予定との事でした。神奈川県が60ミリ対応にかじを切った以上、根岸橋から下流の東京都所掌区間においても、早急に本来の60ミリ対応の改修を進めていただけるよう東京都に強く働きかけをお願いします。

- 10月に町田市から神奈川県に早期整備の要請を行いました。また、東京都に対しても強く働きかけていきます。

## ③町内会自治会のデジタル化支援継続

町田市ではデジタル化総合戦略を策定していますが、町内会・自治会のデジタル化についてどのようにお考えでしょうか。

- いつでも、どこでも、簡単にスマートフォンやタブレットなどからオンラインで行えるようにし、利便性を高める取り組みを進めています。



＜答弁する石阪市長＞

## ④ごみ袋の無料化を

ごみ袋について広告を載せることによりコストダウンを図り、少しでも袋の値段を下げるような努力をお願いします。

- すでに実施している有料広告の広告料約80万円は、ごみ減量対策に充てています。今後もごみの減量と資源化を進める必要があることから、ごみ袋の無料化は考えていません。

## ⑤民生児童委員不足対策

民生児童委員の欠員が目立ち、また高齢化も進んでいます。待遇改善を含む対策をお願いします。

- 班体制に移行し業務量の軽減を図ると共に、まちだ〇ごとサポートセンター等との連携を図っていきます。

## ⑥小中学校統廃合にスクールバス導入を

小中学校統廃合が進められていますが、登下校の範囲拡大による通学時の安全性の確保が大きな課題となっています。特に危険が大きい小学生の場合、徒歩での通学距離がおおむね30分以内を基本とすると聞いています。路線バスが運転手不足により大幅に減便されている現状では、小学校低学年については、スクールバス導入が最も実現可能な安全確保策です。是非とも具体案を策定して、実施するようにお願いします。

- 児童生徒の通学距離等については2km・30分以内を目安と考えています。
- 学区再編に伴い基本方針を2026年3月までにまとめる予定です。

（編集委員 熊坂恵司）